

「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律」（平成 11 年法律第 117 号。以下「P F I 法」という。）第 8 条第 1 項の規定により、長岡市中之島新ごみ処理施設（仮称）整備事業（以下「本事業」という。）を実施する事業者を選定したので、同法第 11 条第 1 項の規定により客観的な評価の結果をここに公表する。

令和 2 年 1 月 24 日

長岡市長 磯田 達伸

記

1 事業の概要

(1) 事業名称

長岡市中之島新ごみ処理施設（仮称）整備事業

(2) 公共施設の管理者の名称

長岡市長 磯田 達伸

(3) 事業目的

本事業は、市において発生する一般廃棄物の適切な処理を将来にわたり継続的に実施し、資源回収及び回収したエネルギーの有効活用を図るとともに、環境負荷の少ない循環型社会の形成に適した本施設の整備及び運営を行うことを目的とする。

併せて、本事業において本施設の設計・建設及び運営の業務を包括的かつ長期的に民間事業者を実施させることにより、民間事業者が創意工夫をし、本施設にかかる市の財政負担の縮減及び公共サービス水準の向上を図ることを目的とする。

なお、事業の実施にあたっては、地域経済の活性化、地域住民の安心・安全及び災害時の一時避難対応に関する積極的な取組みを期待する。

(4) 事業概要

本事業は、P F I 法に基づき、本施設を設計・建設し、その後施設の運営までを一括して事業者委ねるものとする。落札者は、S P C を設立し、市から委ねられる事業運営等を行う。

本施設の設計・建設期間については 4 年とし、運営期間は、施設の供用開始から 15 年間とする。

(5) 事業方式

本事業は、P F I法に基づき、事業者が本施設の設計・建設を実施後、施設の所有権を市へ移転した上で事業期間にわたり運営を実施するB T O方式とする。

(6) 事業実施スケジュール（予定）

ア 設計・建設期間：令和2年4月～令和6年3月（試運転期間を含む）

イ 運営期間：令和6年4月～令和21年3月（15年間）

※旧中之島ごみ処理施設及び中之島し尿処理施設の解体工事については、本事業とは別に平成30～31年度（令和元年度）に実施する。

(7) 事業者の業務範囲

ア 資金調達業務

イ 設計業務

(ア) 実施設計業務

(イ) 各種申請業務（建築確認申請、一般廃棄物処理施設設置許可申請を含む事業者が行う各種申請）

(ウ) 交付金申請等の実施支援

ウ 建設業務

(ア) 建設業務

(イ) 各種申請業務（事業者が行う各種申請）

(ウ) 交付金申請等の実施支援

エ 工事監理業務

オ 運営業務

(ア) 受付管理業務（搬入ごみの受入判定、料金徴収等）

(イ) 運転管理業務（運転管理、搬入出物の管理、搬入物の確認、搬出物の積込等）

(ウ) 物品・用役調達業務

(エ) 維持管理業務（施設の検査、点検、補修等）

(オ) 余熱利用業務（外部への電力等のエネルギー供給）

(カ) 売電に係る代行業務（売電に係る事務手続の代行を含む）

(キ) 環境管理業務（環境基準値の遵守等）

(ク) 情報管理業務（報告書作成・管理、各種情報の管理等）

(ケ) その他関連業務（見学者対応・住民対応・災害時の一時避難対応（事業者が負担すべき範囲）、施設清掃、警備、植栽管理、除雪等）

(8) 事業者の収入

本事業における事業者の収入は、以下のサービス購入料とする。

ア 設計及び建設の対価

市は、事業者が行う業務のうち資金調達業務、設計業務、建設業務及び工事監理業務に対する対価について、一定割合を一括支払金として建設期間中に出来高払いで事業者を支払う。一括支払金で支払った残りの金額については、運営期間にわたり事業者に毎年、サービス購入料として割賦で支払う。なお、一括支払金については、循環型社会形成推進交付金（高効率ごみ発電施設・マテリアルリサイクル施設）及び起債による支払いを想定している。

イ 運営の対価

市は、事業者が実施する施設の運営業務に対する対価をサービス購入料として運営期間にわたり事業者を支払う。サービス購入料は、固定料金と変動料金で構成される。

なお、物価変動による委託料の改定は、原則として年1回行うものとする。

ウ 売電に係る代行業務の対価

電力に係る一切の権利は市に帰属し、売電の収入は市に帰属するものとするが、事業者は、市のために売電業務を代行し、売電の販売代行業務の対価として、売電収入のうち、一定の基準（以下、一定の基準に対する売電電力量を「基準売電電力量」といい、これに対する売電電力料を「基準売電電力料相当額」という。）を上回った量に対する金額を市と事業者で折半することを条件として、基準売電電力料相当額に満つるまでをミニマムギャランティとして、また、基準売電電力料相当額を超過する収入額の半額をインセンティブとして、それらの合算した金額を売電代行委託料として収受することができるものとする。

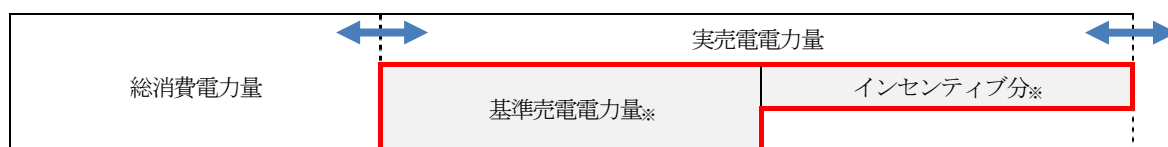


図 売電に係る代行業務の対価のイメージ（※赤枠内が事業者収入相当分）

(9) 公共施設等の立地等に関する条件

ア 建設場所

新潟県長岡市中条新田地内（旧中之島クリーンセンター敷地）

イ 敷地面積

敷地全体面積：約 22,830 m²

工事区域面積：約 17,717 m²

ウ 立地条件

(ア) 地質条件等

ア) 用地は、信濃川形成による新潟平野の南端部にあたり、沖積層が厚く分布している。

イ) 土地利用条件等

旧中之島クリーンセンターは、廃棄物の処理及び清掃に関する法律第8条第2項に基づく「ごみ焼却施設」及び「粗大ごみ処理施設」として定められている。

※なお、現在廃止済み。

(イ) 都市計画事項

ア) 用途地域：都市計画区域外(用途指定なし)

イ) 防火地区：なし

ウ) 高度地区：なし

エ) 建ぺい率：指定なし

オ) 容積率：指定なし

カ) 日影規制：適用なし

キ) 電波伝搬路：電波法第102条の2の規定に基づく「伝搬障害防止区域」に一部該当する

ク) 高度制限：該当なし

ケ) 洪水避難地域：信濃川洪水避難地区のうち、浸水深最大3m地区に該当(計画規模)

(ウ) 気象条件

ア) 気温：年平均 13.5℃ (最高 38.4℃ 最低 -9.0℃)

イ) 降水量：平均 2,880mm (日最大 112.0mm-2012年9月)

ウ) 積雪量：最深積雪 114cm (2010年1月)

エ) 垂直積雪量：180cm (建築基準法施行細則別表：構造計算用(単位荷重 29.4N/cm²・m²))

(エ) 敷地周辺インフラ(既施設の現状)

ア) 電気：受電電圧 6.6kV 1回線

イ) 用水：上水(生活用水及びプラント用水：現況引込Φ25)及び地下水(プラント用水)

ウ) ガス：LPG(必要な場合)

エ) 雨水排水：雨水排水は市道側溝を介し、猿橋川に放流

オ) 雑排水：排水処理

カ) 電話：公道部より引込

2 落札者決定までの経緯

落札者決定までの経緯は、以下のとおりである。

日程	内容
平成29年11月30日（木）	実施方針策定の見通しの公表
平成29年12月26日（火）	実施方針の公表
平成30年3月5日（月）	特定事業の選定・公表
平成30年4月24日（火）	入札公告
平成30年9月19日（水）	入札取りやめ ※入札の結果、予定価格に達した者がいなかったため取止め
平成31年1月15日（火）	実施方針（変更）の公表
平成31年3月1日（金）	実施方針（変更）に対する質問・意見への回答
平成31年4月25日（木）	入札公告及び入札説明書等の公表
令和元年5月20日（月） ～令和元年5月23日（木）	入札説明書等に関する質問の受付（第1回）
令和元年6月20日（木）	入札説明書等に関する質問の回答（第1回）
令和元年6月26日（水） ～令和元年7月1日（月）	入札参加表明書、入札参加資格申請書類の受付
令和元年7月12日（金）	入札参加資格審査結果通知
令和元年7月12日（金） ～令和元年7月18日（木）	対面対話に関する参加申込み受付
令和元年7月23日（火）	対面対話の実施
令和元年7月29日（月） ～令和元年8月1日（木）	入札説明書等に関する質問の受付（第2回）
令和元年8月21日（水）	対面対話に関する議事録の公表
令和元年8月21日（水）	入札説明書等に関する質問の回答（第2回）
令和元年9月12日（木） ～令和元年9月17日（火）	入札書類（入札書・提案書）の受付
令和元年9月17日（火）	開札
令和元年11月26日（火）	提案書に関するプレゼンテーション・ヒアリング
令和元年12月2日（月）	落札者の選定・公表
令和元年12月10日（火）	基本協定の締結
令和2年2月	仮契約締結
令和2年3月	事業契約締結

3 落札者の決定

長岡市PFI事業等事業者選定委員会中之島新ごみ処理施設（仮称）整備事業部会（以下「選定委員会」という。）は、落札者決定基準に基づき、提案書類の審査及びヒアリング等を行い、最優秀提案者を選定し、市に意見を具申した。

市は、選定委員会の意見を踏まえて、令和元年12月2日（月）に、日立造船グループ（代表企業：日立造船株式会社 東京本社）を落札者として決定した。

《落札者》

日立造船（トキ）グループ

代表企業	日立造船株式会社 東京本社
構成員	株式会社植木組 長岡支店
	株式会社大石組
	株式会社中越興業
	株式会社大原鉄工所
	Hitz 環境サービス株式会社
協力企業	株式会社あい設計 新潟支社
	株式会社エイト日本技術開発 新潟事務所

4 落札価格

落札者として決定した日立造船グループの落札価格については、以下のとおりである。

落札価格：20,080,477,635円（消費税及び地方消費税を含む）

5 財政負担額の削減効果

落札された価格について、市が直接実施する場合の市の財政負担額とPFI方式により実施する場合の市の財政負担額を事業期間中にわたり年度別に算出し、現在価値換算額で比較した。

本事業を市が直接実施する場合とPFI方式により実施する場合を比較した結果は次のとおりとなる。

項目	値（割合）
①市が直接実施する場合	100.00%
②PFI方式により実施する場合	91.48%
③VFM	8.52%

※ ①については、平成31年4月25日の入札公告において提示した予定価格算出時の従来方式の費用における前提条件をもとに算定している。

※ ②については、落札者の落札価格をもとに算定している。